

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for 事務事業名, 学校評価事業, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for 'O201 学校教育の充実' and '学校教育の充実'.

(1) 事務事業の概要
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移
Table with columns for ①手段, ④活動指標, ②対象, ⑤対象指標, ③意図, ⑥成果指標. Includes data for '桜川市公立幼・小・中・義学校'.

(3) 投入量 (事業費) の推移
Table with columns for 29年度 (実績), 30年度 (実績), 01年度 (計画), 期間限定総投入量. Includes rows for 国庫支出金, 県支出金, 地方債, etc.

事業費の内訳
Table with columns for 30年度事業費 実績 (千円), 01年度事業費 予算 (千円). Includes a 合計 row.

(4) 当該年度の実施内容
Table with columns for 01年度の事業内容, 02年度の事業内容, 03年度の事業内容. Includes a list of main activities and a right-pointing arrow.

事務事業名	学校評価事業	事務事業No.	20102000180	所属課	教育指導課
-------	--------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成14年4月に施行された小学校・中学校設置基準により、小・中学校はその教育水準の向上を図り、該当学校の目的を実現するため、該当小・中学校の教育活動その他の学校運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとされた。また、平成19年の学校教育法施行規則の改正により、「自己評価」の実施とその結果の公表が完全義務化となり、「学校関係者評価」の実施及びその公表が努力義務とされた。これに伴い、桜川市でも本事業を行っている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 自己評価における施策の重点化と短いスパンでのPDCAサイクルの実施による学校運営の検証改善を図るとともに、学校関係者評価の一層の充実を図る。保護者・地域へのより一層の公表により説明責任が求められる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 計画訪問等で学校評価の項目の絞り込み等について助言する。
改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 学校運営の改善と発展性、教育の水準の向上と充実につながる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 法改正により、設置者への報告が義務付けられた。保護者や地域住民への公表は、説明責任を果たすことになる。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない 文部科学省改訂学校評価ガイドライン等により、学校評価の一層適切な実施を求めていく。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 学校運営の改善と発展性、教育の水準の維持向上と充実が望めない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 余地がない 統廃合の可能性はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 事業費は組んでいない。各学校の学校評価を指導室内でも共有し、丁寧に実態の把握と、設置者としての課題等を分析する意味でも維持していく必要がある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 市内全ての学校に共通した取組である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各校で重点課題を絞り込み、PDCAマネジメントサイクルを機能させ年に2回程度の学校評価を実施し、課題の達成状況の検証改善に努めた。全小中学校で学校関係者評価委員会を実施し、外部評価を実施できた。学校だより、HPなどを利用して結果公表することで説明責任を果たすことができた。評価項目が多い学校においては見直しの余地がある。																	
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持 低下	×	×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○	×														
	維持 低下	×	×	×														
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---